

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山地域事務所管理事業	会計名称	一般会計		担当課	中山地域事務所	
		予算科目	2 款 1 項 8 目	事業番号	270	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	松本憲文	
法令根拠等	伊予市支所設置条例、同施行規則、庁舎管理規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	市民が必要とする行政情報を入手しやすくするとともに、暮らしの相談体制の充実により幅広く市民の声が行政に届く環境の整備		事業の対象	中山地域事務所（佐礼谷出張所含む）の維持管理			
事業の目的	地域住民へのサービス及び事務事業に対応した事務所の維持管理		昨年度の課題	住民自治組織の設立支援を行うこと。			
事業の内容（整備内容）	地域住民への窓口業務等事務事業に対応した快適で清潔な事務所の維持管理		昨年度の課題に対する具体的な改善策	細節ごとの支出状況について、常に把握に努め、予算の範囲内の適正な執行及び施設管理に努める。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	7,650	10,001	688	0	0	10,199	事務所管理の燃料費	千円	171	200	71	177	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0	事務所管理の光熱水費	千円	1762	1752	1389	1973	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	140	146	0	0	0	229							
	一般財源	7,510	9,855	688	0	0	9,970	事務所管理の委託料	千円	4179	4417	1942	5050	
職員の人工（にんく）数	0.12	0.23				0.23								
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794								
※ 直接事業費÷人件費		8,591	11,794				11,992							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				来所者数	人	14691	10000			
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
						8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000			
成果指標	指標	中山地域事務所管理費の実績及び利用者数				単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
						千円・人		目標	7937	10989	8969	80000		
	指標設定の考え方	中山地域事務所（佐礼谷支所含む）の維持管理費の節減及び利活用促進を図るための指数を設定した。				⇒		実績	7650	10199				
								来所者数を評価シートに転記することとし、事務事業数を明確化することとした。						
指標で表せない効果														

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			電気代の価格高騰により予算が不足し、やむを得ず補正予算を追加したが、今後も必要最低限の経費を見極め、予算の範囲内の執行及び施設管理に努める。									
事業 の 評価	自己判定 （担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	これまで、施設管理費を精査し最小の予算としているため余裕はない。光熱水費等（特に空調運転用電気代）については、予算の範囲内に収まるよう努めたものの今年度は物価高騰の影響で増額補正した。考え方は変わらず、今後も継続し使用状況を常に把握し、適正運転に努める。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	一次判定 （所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 地域事務所は、地域住民への各種サービスの提供及び地域住民の福祉の向上に資するためにも事業継続は必須である。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所 属 長 の 課 題 認 識				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							